

事業概要説明シート

事務事業番号 10103060001

事務事業名	自然保護啓発事業		類似事業グループ	18.啓発
事業期間	平成10年度 ~	担当部署	環境保全部環境総務課	
総合計画体系	(施策目標) 自然空間と生態系を守る			
公約	行政改革実施プラン	質疑意見等	(市議会)	(監査委員)

根拠法令	自然環境保全法
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 委託又は指定管理(委託先又は指定管理者:) <input type="checkbox"/> その他()
目的(何のために)	都市に残された自然環境や市域に生息する動植物を守るとともに、人と自然が共生する環境づくりを行う。
対象(誰・何を対象に)	市民
事業内容	本市の自然環境を身近に感じ、大切にすることを育むため、小学生以下の子どもとその保護者を対象に、天野川に生息している魚や、山田池公園などに生息している昆虫、植物などの自然観察会等を開催する。また、自然環境や、生物多様性などを考える講演会を開催する。
目的が同種の事業(国・府・市・民間)	
事業の必要性	自然とのふれあいや、知識を深めることを通じて、市民に自然保護の重要性を啓発するために必要な事業であり、採算性等を考慮した場合、民間で実施困難であるため、行政として実施しなければならない事業である。

コ ス ト		H25年度決算		H26年度決算		H27年度当初予算	
		従事職員数	概算人件費	従事職員数	概算人件費	従事職員数	概算人件費
正職員	0.32 人	2,530 千円	0.18 人	1,429 千円	0.21 人	1,670 千円	
再任用職員	人	0 千円	0.05 人	194 千円	0.00 人	0 千円	
非常勤職員等	人	千円	人	千円	人	千円	
人件費計(A)		2,530 千円		1,623 千円		1,670 千円	
直接経費(B)		90 千円		66 千円		120 千円	
総事業費(A+B)		2,620 千円		1,689 千円		1,790 千円	

財源内訳		H25年度決算		H26年度決算		H27年度当初予算	
国庫支出金		千円		千円		千円	
府支出金		千円		千円		千円	
受益者負担(使用料等)		千円		千円		千円	
その他		千円		千円		千円	
一般財源		2,620 千円		1,689 千円		1,790 千円	

平成26年度事業費の主な内訳(人件費除く)	内 容	金 額
	報奨金	65,000 円
	消耗品費	800 円

事業概要説明シート

事務事業番号 10103060001

事務事業名	自然保護啓発事業	類似事業グループ	18.啓発
事業開始年度	平成10年度 ~	担当部署	環境保全部環境総務課

	活動指標もしくは成果指標	単位	H25年度	H26年度	H27年度(見込み)
活動実績	① 自然保護啓発イベントの参加者数	人	198	282	250
	②				
	③				
単位当たりコスト (総事業費/活動指標)	① 総事業費÷自然保護啓発イベントの参加者数	千円	13	6	7
	②				
	③				
目標とする成果 (費用対効果含む)	自然保護啓発やイベントを継続して実施することで、枚方の自然を守り、育てていく市民の関心を高めるとともに、自発的に自然保護イベントに参加してもらうことで、更なる自然保護意識の高揚をはかる。				
成果目標達成状況	平成26年度は、前年度実績を大きく上回る282名の参加があり、市民の自然を大切に思う意識が更に高まった。			目標達成度	目標を上回る
比較参考値 (他自治体とのコスト比較、サービス水準比較)					
事業のPR	「広報ひらかた」の紙面や本市のホームページへの掲載のほか、チラシを作成して市施設の窓口等で配布を行い、PRを行っている。				
市民満足度	平成26年度に実施した自然保護啓発イベントのアンケートでは、参加した感想は概ね良好で、「子どもの教育に役に立つ」、「身近な自然についてたくさん学びたい」などの意見が多い。また、市街地に住む市民からは枚方市の自然を再発見できたという声もあり、満足度は高い。				
特記事項	平成26年度に実施した自然保護啓発イベントのアンケートによると、「広報ひらかた」を見て参加した市民が多く、より多くの市民に参加を募るため、参加しやすい日時とするほか、チラシの配布数や設置場所を増加するなど、工夫が必要である。				

一次点検における事業の今後の方向性及び具体的な今後の取り組み方策	現状のまま継続	枚方市に残る身近な自然とふれあい、自然環境保護の大切さについてより効果的な啓発を行うため、今後も自然観察会や講演会を開催するとともに、周知方法を工夫し、参加者数の増加をはかる。
一次評価結果	・民間では実施困難と割り切らず、NPO団体や教育部局など周りに応援団を増やす効果的の方策を検討すべきでは。	
二次点検における事業の今後の方向性及び具体的な今後の取り組み方策		

事業概要説明シート

事務事業番号 10102040009

事務事業名	公害防止啓発事業		類似事業グループ	18.啓発
事業期間	～	担当部署	環境保全部環境公害課	
総合計画体系	(施策目標) 清らかな水を確保する			
公約	行政改革実施プラン	質疑意見等	(市議会)	(監査委員)

根拠法令	公害防止啓発事業決裁
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 委託又は指定管理(委託先又は指定管理者:) <input type="checkbox"/> その他()
目的(何のために)	水環境や大気環境の保全について、市民向けの学習会開催や各種イベントにてパネル展示等を行い、環境に関心を持ってもらうとともに、自らが環境保全に取り組むことで、河川の水質汚濁や大気汚染の削減を図る。
対象(誰・何を対象に)	市民
事業内容	公害防止啓発事業は、水環境(生活排水対策、河川事故防止)及び大気環境(光化学スモッグ、PM2.5情報)について、市民向けに説明・周知等を行う環境啓発活動である。自治会や市民団体及び、小・中学校の教員や生徒等を対象とした水環境の保全等に関する学習会の開催や、各種イベントにて、水環境・大気環境に関するパネル展示や体験活動等を実施する。また、本市ホームページ及び広報、エフエムひらかたを活用した水環境や大気環境について啓発を実施している。
目的が同種の事業(国・府・市・民間)	なし
事業の必要性	水環境や大気環境の保全について市民に意識啓発を行うことで、河川等への汚濁の削減に努める必要がある。

コスト	H25年度決算		H26年度決算		H27年度当初予算	
	従事職員数	概算人件費	従事職員数	概算人件費	従事職員数	概算人件費
正職員	0.74人	5,850千円	0.74人	5,874千円	0.74人	5,885千円
再任用職員	0.0人	0千円	0.0人	0千円	0.0人	0千円
非常勤職員等	0.0人	0千円	0.0人	0千円	0.0人	0千円
人件費計(A)		5,850千円		5,874千円		5,885千円
直接経費(B)		42千円		36千円		26千円
総事業費(A+B)		5,892千円		5,910千円		5,911千円

財源内訳	H25年度決算		H26年度決算		H27年度当初予算	
	千円	千円	千円	千円	千円	千円
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
府支出金	0	0	0	0	0	0
受益者負担(使用料等)	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	5,892	5,910	5,911			

平成26年度事業費の主な内訳(人件費除く)	内 容	金 額
	「水環境学習会」等で使用する啓発ポスター用パネル及びバックテスト(水質分析器具)等の購入費用	27千円
	「水環境学習会」等で使用する啓発ポスターのカラーコピー費用	9千円

事業概要説明シート

事務事業番号 10102040009

事務事業名	公害防止啓発事業	類似事業グループ	18.啓発
事業開始年度	～	担当部署	環境保全部環境公害課

	活動指標もしくは成果指標	単位	H25年度	H26年度	H27年度(見込み)
活動実績	① 学習会等開催回数	回	8	8	7
	②				
	③				
単位当たりコスト (総事業費/活動指標)	① 総事業費÷学習会等開催回数	千円	737	739	844
	②				
	③				
目標とする成果 (費用対効果含む)	年間の水環境・大気環境に関する学習会等の啓発活動開催回数の目標達成状況				
成果目標達成状況	平成26年度は達成状況が114.3%となった。			目標達成度	目標を上回る
比較参考値 (他自治体とのコスト比較、サービス水準比較)	水質汚濁防止法に基づく水質常時監視事務及び大気汚染防止法に基づく大気環境測定を実施する市のうち、同規模の中核市である高槻市と学習会等の開催比較を行ったところ、本市では市民向け学習会4回に対し、高槻市の市民向け学習会は5回(台風による中止1回を含まず)、教育者向け1回と計6回実施している。なお、パネル展示等の開催回数は、本市では4回に対し、高槻市は未開催であることから、本市の啓発活動回数8回に対して高槻市の啓発活動回数は6回と本市より2回少なくなっている状況である。				
事業のPR	本市ホームページ(通年)、広報(4月号・5月号・6月号・8月号・12月号・2月号)への啓発記事掲載、エフエムひらかたでの放送及び各種イベントにてパネル展示を行っている。				
市民満足度	平成25年度の施策アンケートでは、「清らかな水を確保する」施策の市民満足度が69.2と平均値57.5を上回る結果となっている。				
特記事項	《業務の沿革》 昭和50年に水質汚濁防止法の事務移譲に伴い、本市では河川水質調査を開始した。当時、市内河川の水質は汚濁が進んだ状況であり、流域の下水道整備状況や生活排水の状況を踏まえ、公害防止啓発について広報活動等が実施された。また、昭和59年には大気汚染防止法の事務移譲により大気環境測定を実施することとなり、水環境及び大気環境の保全について自主的に啓発、広報活動を行ってきた。近年、これらの啓発活動や下水道の普及による河川への汚濁負荷の低減による効果、工場等への排水規制指導や企業の努力の結果、環境基準点において、汚濁指標の一つであるBOD(生物化学的酸素要求量)の環境基準が達成するなど、河川水質の改善が進んでいる状況である。				

一次点検における事業の今後の方向性及び具体的な今後の取り組み方策	改善	公害防止啓発事業は、市民一人ひとりが環境に配慮した行動をしていただくためのきっかけになると考えている。今後、他部署との連携による効果的な啓発についても検討する。
一次評価結果	・30年・40年を経て、子供たちの「公害」イメージは？もっときれいな水と空気をという前向きな発想転換が必要では？	
二次点検における事業の今後の方向性及び具体的な今後の取り組み方策		

事業概要説明シート

事務事業番号 10102040010

事務事業名	水質汚濁常時監視事業		類似事業グループ	22調査・研究	
事業期間	～		担当部署	環境保全部環境公害課	
総合計画体系	(施策目標) 清らかな水を確保する				
公約	行政改革実施プラン	○	質疑意見等	(市議会)	(監査委員)

根拠法令	水質汚濁防止法(同法施行令)
実施方法	<input type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 委託又は指定管理(委託先又は指定管理者:) <input checked="" type="checkbox"/> その他(一部委託:公共用水域の監視業務のうち、検体採取・水質測定を民間検査機関に委託)
目的(何のために)	水質汚濁防止法の主旨を踏まえ、公共用水域(河川、水路、湖沼、海峡等)や地下水の水質が環境基準に適合しているか継続的に把握し、水質汚濁防止対策の基礎資料とする。
対象(誰・何を対象に)	市民
事業内容	水質汚濁常時監視事業は、河川等及び地下水の水質調査を行う法定受託事務である。大阪府が定める水質測定計画に基づく環境基準点及び準基準点において水質調査を行うもののほか、これらの地点の調査を補完するため、本市独自の調査地点で調査を行うものである。この補完調査は、当初市内河川の水質汚濁が進んだ状況にあったことから、上流域の複数の地点で行ってきたものであるが、水質の改善に伴い、適宜、測定地点、測定項目、測定回数を見直しを行っている。
目的が同種の事業(国・府・市・民間)	なし
事業の必要性	人の健康の保護と生活環境を保全するうえで必要な事業であり、行政として公共用水域等の水質汚濁常時監視に務めなければならない。

コスト	H25年度決算		H26年度決算		H27年度当初予算	
	従事職員数	概算人件費	従事職員数	概算人件費	従事職員数	概算人件費
正職員	0.52人	4,111千円	0.73人	5,795千円	0.73人	5,806千円
再任用職員	0.0人	0千円	0.0人	0千円	0.0人	0千円
非常勤職員等	0.0人	0千円	0.0人	0千円	0.0人	0千円
人件費計(A)		4,111千円		5,795千円		5,806千円
直接経費(B)		5,926千円		6,832千円		9,700千円
総事業費(A+B)		10,037千円		12,627千円		15,506千円

財源内訳	H25年度決算		H26年度決算		H27年度当初予算	
国庫支出金	0千円	0千円	0千円	0千円	0千円	0千円
府支出金	0千円	0千円	0千円	0千円	0千円	0千円
受益者負担(使用料等)	0千円	0千円	0千円	0千円	0千円	0千円
その他	0千円	0千円	0千円	0千円	0千円	0千円
一般財源	10,037千円	12,627千円	15,506千円			

平成26年度事業費の主な内訳(人件費除く)	内 容	金 額
	河川地下水等環境調査委託料(河川の環境基準点3地点・準基準点4地点・市独自地点9地点・湖沼1地点・地下水3地点の環境調査委託費用)	6,242千円
	工場等水質分析委託料(汚染井戸周辺12地区の継続的監視調査委託費用)	590千円

事業概要説明シート

事務事業番号 10102040010

事務事業名	水質汚濁常時監視事業	類似事業グループ	22調査・研究
事業開始年度	～	担当部署	環境保全部環境公害課

	活動指標もしくは成果指標	単位	H25年度	H26年度	H27年度(見込み)
活動実績	① 公共用水域及び地下水の調査地点数	地点	32	32	31
	②				
	③				
単位当たりコスト (総事業費/活動指標)	① 総事業費÷公共用水域及び地下水の調査地点数	千円	314	395	500
	②				
	③				
目標とする成果 (費用対効果含む)	本市を代表する3河川(天野川、穂谷川、船橋川)及び地下水の概況調査における環境基準の達成状況				
成果目標達成状況	平成26年度は達成状況が83.3%となった。			目標達成度	目標を下回る
比較参考値 (他自治体とのコスト比較、サービス水準比較)	水質汚濁防止法に基づく水質常時監視事務を実施する市のうち、同規模の中核市である高槻市と比較すると、環境基準点数は、本市3地点に対し高槻市3地点、準基準点数では、本市4地点に対し高槻市3地点であり、ほぼ同等となっている。一方、河川等水質の独自調査における調査地点数で比較すると、本市10地点に対し高槻市7地点と本市より3地点少なくなっている。				
事業のPR	本市ホームページへの測定結果の掲載や、エフエムひらかた、そのほか環境公害課発行の環境データ集により公表等を行っている。				
市民満足度	平成25年度の施策アンケートでは、「清らかな水を確保する」施策の市民満足度が69.2と平均値57.5を上回る結果となっている。				
特記事項	<p>《業務の沿革》</p> <p>昭和50年の調査開始当時の河川水質は汚濁が進んだ状況であることから、流域の下水道整備状況や人口、工場等の分布状況を踏まえ、法に基づく大阪府の測定計画で定められた調査地点以外に、本市独自で工場等による水質汚濁の状況をより詳しく把握するための調査地点を追加して水質調査を実施してきた。しかしながら、この間の水質汚濁防止法や大阪府の条例による規制の強化、各種制度の拡充に加え、企業の規制基準の遵守にとどまらない更なる自主的な環境・公害対策、さらには、下水道の普及による河川への汚濁負荷の低減による効果により、環境基準点において、汚濁指標の一つであるBOD(生物化学的酸素要求量)の環境基準を達成するなど、河川水質の改善が進んでいる。</p>				

一次点検における事業の今後の方向性及び具体的な今後の取り組み方策	改善	河川等水質調査の適正化を図るため、工場等の立地条件等や、河川水質の改善や社会状況の変化を勘案し、河川の市独自調査地点について項目や回数等の見直しを検討する。
一次評価結果	・一次点検の方向性に異論なし。	
二次点検における事業の今後の方向性及び具体的な今後の取り組み方策		

事業概要説明シート

事務事業番号 10602450084

事務事業名	淀川衛生事業所施設維持管理事業	類似事業グループ	3.施設維持管理(指定管理除く)
事業期間	～	担当部署	環境保全部 淀川衛生事業所
総合計画体系	(施策目標) 45:行政経営の効率化を推進する		
公約	行政改革実施プラン	質疑意見等	(市議会) (監査委員)

根拠法令	○建築物衛生法 ○労働安全衛生法 ○水道法
実施方法	<input type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 委託又は指定管理(委託先又は指定管理者:) <input checked="" type="checkbox"/> その他(一部委託)
目的(何のために)	淀川衛生事業所の所管する施設及び緩衝緑地帯を含む敷地を適切に維持管理する。
対象(誰・何を対象に)	職員
事業内容	警備委託(機械警備・巡回警備)による平日、休日・夜間の管理。 清掃委託、空気環境測定委託、受水槽・高架水槽清掃委託、害虫駆除委託による建物の維持管理。 除草・樹木剪定等委託による緩衝緑地帯の美観の維持。
目的が同種の事業(国・府・市・民間)	
事業の必要性	職員の安全と健康の確保及び適正な施設の維持管理を行うには必要な事業である。

コスト												
	H25年度決算				H26年度決算				H27年度当初予算			
	従事職員数		概算人件費		従事職員数		概算人件費		従事職員数		概算人件費	
正職員	2.88	人	22,769	千円	2.68	人	21,274	千円	2.6	人	20,598	千円
再任用職員	0.59	人	1,906	千円	0.40	人	1,550	千円	0.4	人	1,656	千円
非常勤職員等		人		千円		人		千円		人		千円
人件費計(A)			24,676	千円			22,823	千円			22,255	千円
直接経費(B)			13,463	千円			14,572	千円			12,831	千円
総事業費(A+B)			38,139	千円			37,395	千円			35,086	千円

財源内訳												
	H25年度決算				H26年度決算				H27年度当初予算			
国庫支出金				千円				千円				千円
府支出金				千円				千円				千円
受益者負担(使用料等)				千円				千円				千円
その他				千円		26		千円				千円
一般財源			38,139	千円			37,369	千円			35,086	千円

平成26年度事業費の主な内訳(人件費除く)	内 容		金 額
	清掃委託、警備委託、除草樹木剪定等委託		7,822 千円
	光熱水費		5,077 千円

事業概要説明シート

事務事業番号 10602450084

事務事業名	淀川衛生事業所施設維持管理事業	類似事業グループ	3.施設維持管理(指定管理除く)
事業開始年度	～	担当部署	環境保全部 淀川衛生事業所

	活動指標もしくは成果指標	単位	H25年度	H26年度	H27年度(見込み)
活動実績	① 平日、休日及び夜間における施設の安全管理	日	365	365	366
	②				
	③				
単位当たりコスト (総事業費/活動指標)	① 総事業費÷施設の運転管理日数	円	104,491	102,452	97,166
	②				
	③				
目標とする成果 (費用対効果含む)	淀川衛生事業所全体の適正な維持管理を行う。				
成果目標 達成状況	年間を通じて淀川衛生事業所全体の適正な維持管理を行った。			目標達成度	概ね目標どおり
比較参考値 (他自治体とのコスト比較、サービス水準比較)					
事業のPR					
市民満足度					
特記事項					

一次点検における事業の今後の方向性及び具体的な今後の取り組み方策	現状のまま継続	平成26年度の事務所機能の移転に伴い、今後、更なる委託業務の仕様を見直し淀川衛生事業所全体の適正な維持管理を継続して行う。
一次評価結果	・一次点検の方向性に異論なし。	
二次点検における事業の今後の方向性及び具体的な今後の取り組み方策		

事業概要説明シート

事務事業番号 10102040040

事務事業名	淀川衛生工場し尿処理施設改造事業	類似事業グループ	4.施設等運営(指定管理除く)
事業期間	平成26年度 ~ 平成29年度	担当部署	環境保全部淀川衛生事業所
総合計画体系	(施策目標) 清らかな水を確保する		
公約	○	行政改革実施プラン	質疑意見等 (市議会) (監査委員)

根拠法令	廃棄物の処理及び清掃に関する法律、水質汚濁防止法、下水道法
実施方法	<input type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 委託又は指定管理(委託先又は指定管理者:) <input checked="" type="checkbox"/> その他(委託及び一部直営)
目的(何のために)	本市のし尿処理施設である淀川衛生工場は、公共下水道の整備などによりし尿等の搬入量が年々減少しており、施設規模が過大なものとなっている。また、施設の老朽化により維持管理費が増加している。このような状況から、効率的・効果的な処理を進めるために、現行処理施設を、処理方法、処理施設が簡素な希釈放流方式に改造し、し尿処理経費の削減を図る。
対象(誰・何を対象に)	公共下水道に接続していない世帯
事業内容	淀川衛生工場を、処理方法、処理施設が簡素な希釈放流方式に改造する。なお、希釈放流先については、「なわて水みらいセンター」への希釈放流について協議を進める。 (実施内容) 平成26年度 希釈放流するための申請書類等の作成 平成27年度 希釈放流するための改造工事の実施設計 平成28年度 希釈放流するための改造工事 平成29年度 希釈放流開始
目的が同種の事業(国・府・市・民間)	なし
事業の必要性	「希釈放流施設」は、今後のし尿・浄化槽汚泥の減少への対応が容易であり、また、設備も簡素なことから維持管理費が縮減できるため必要な事業である。

コ ス ト		H25年度決算		H26年度決算		H27年度当初予算	
		従事職員数	概算人件費	従事職員数	概算人件費	従事職員数	概算人件費
正職員	人	0	千円	1.5	千円	2.0	千円
再任用職員	人	0	千円		千円		千円
非常勤職員等	人		千円		千円		千円
人件費計(A)		0	千円	11,907	千円	15,508	千円
直接経費(B)			千円	3,996	千円	15,000	千円
総事業費(A+B)		0	千円	15,903	千円	30,508	千円

財源内訳		H25年度決算		H26年度決算		H27年度当初予算	
国庫支出金	千円		千円		千円		千円
府支出金	千円		千円		千円		千円
受益者負担(使用料等)	千円		千円		千円		千円
その他	千円		千円		千円		千円
一般財源	0	千円	15,903	千円	30,508	千円	

平成26年度事業費の主な内訳(人件費除く)	内 容	金 額
	淀川衛生工場改造事業に係る資料等作成業務委託	3,996 千円

事業概要説明シート

事務事業番号 10102040040

事務事業名	淀川衛生工場し尿処理施設改造事業	類似事業グループ	4.施設等運営(指定管理除く)
事業開始年度	平成26年度 ~ 平成29年度	担当部署	環境保全部淀川衛生事業所

	活動指標もしくは成果指標	単位	H25年度	H26年度	H27年度(見込み)
活動実績	① 改造事業に向けての協議回数	回		5	6
	②				
	③				
単位当たりコスト (総事業費/活動指標)	①				
	②				
	③				
目標とする成果 (費用対効果含む)	淀川衛生工場の現行処理方式である生物処理方式を希釈放流方式に改造し、平成29年度から「なわて水みらいセンター」へ希釈放流を開始する。				
成果目標達成状況	希釈放流に向けた申請書類等の作成を行った。			目標達成度	概ね目標どおり
比較参考値 (他自治体とのコスト比較、サービス水準比較)	-				
事業のPR	平成27年度中に、地元説明会を開催する。				
市民満足度	-				
特記事項	近隣住民の理解を得ながら、周辺環境に配慮した工事に取り組む。				

一次点検における事業の今後の方向性及び具体的な今後の取り組み方針	現状のまま継続	平成27年度は、希釈放流するにあたり大阪府東部流域下水道事務所との協議を進め、寝屋川北部流域下水道構成市の同意を得ながら、希釈放流の申請を行い認可を得る。また、それらと並行して、「淀川衛生工場改造工事実施設計委託」を行う。 平成28年度からは、現施設を稼動しながら施設改造工事を行い、平成29年度からの希釈放流を目指す。
一次評価結果	・一次点検の方向性に異論なし。	
二次点検における事業の今後の方向性及び具体的な今後の取り組み方針		